

# 官民ファンドの投資計画に対する検証等

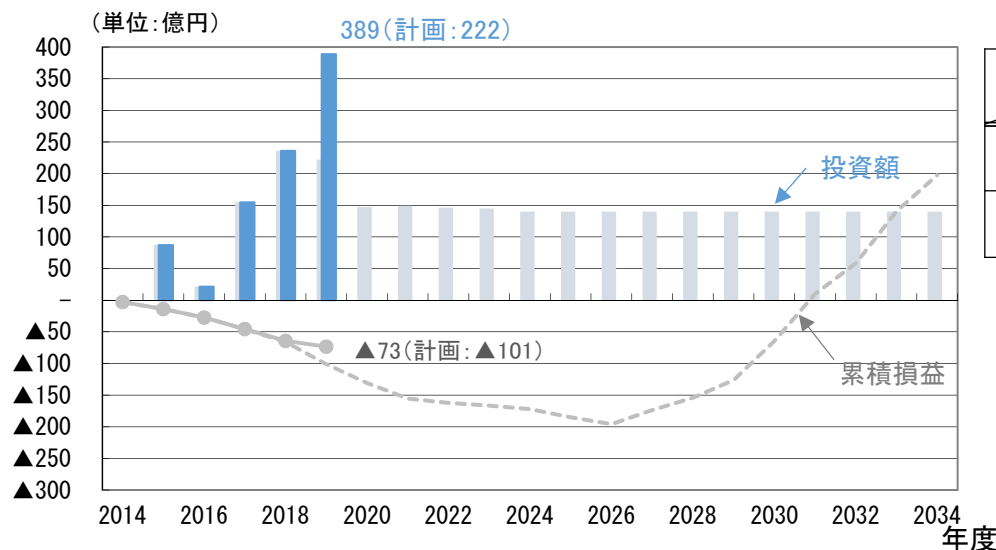
令和 2 年 7 月 13 日

国 土 交 通 省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2020年5月までに策定・公表することとされているところ、本資料では、2019年度末(2020年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



	2019.3末		2020.3末		2021.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	236	236	222	389	147
累積損益	▲66	▲64	▲101	▲73	▲131

(単位:億円)

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)  
※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。
- ・2020年3月末の累積損益については、決算見込み値。

＜2019年度末時点の投資計画の進捗状況等＞

- 2019年度の投資額は389億円、累積損益は▲73億円  
※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(222億円)に対して167億円上回り、累積損益計画額(▲101億円)に対しては28億円上回る。
- 2019年度においては、昨年4月に策定した計画の達成に向けて、着実な案件の積み上げに取り組み、支援決定件数は10件(内、新規支援決定7件)を達成した。
- 次期、2020年度計画達成に向けて、機構においては、引き続き、新規案件発掘及びパイプライン案件の拡充を行い、また監督官庁である国土交通省においても、JOINと連携し、海外案件の把握、相手国政府との交渉等を積極的に行うことにより、政策性・収益性を備えた案件組成に向けた取り組みを行うこととする。

**(参考資料)**

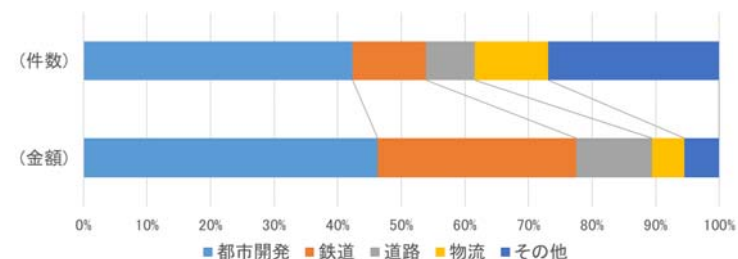
# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

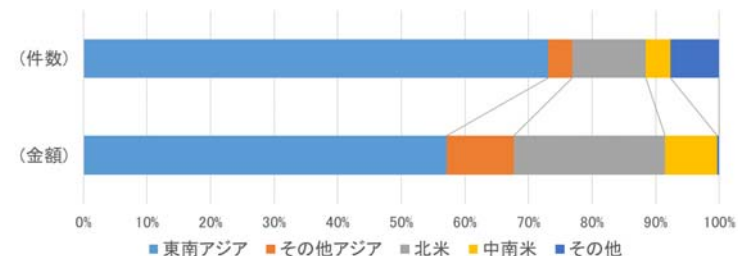
## ● 投資の概要 (2020年3月末時点)

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	26 件
出資残高(支援決定ベース)	1,171.4 億円
出資残高(実投資ベース)	870.1 億円
融資残高(支援決定ベース)	1.4 億円
融資残高(実投資ベース)	1.4 億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	26 件
累計出資額(支援決定ベース)	1,171.4 億円
累計出資額(実投資ベース)	870.1 億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	45.1 億円
累計融資額(支援決定ベース)	27.0 億円
累計融資額(実投資ベース)	18.1 億円
Exitによる回収額等 <累積>	
Exit件数	0 件
Exit案件への出資額 (a)	0.0 億円
Exitによる回収額 (b)	0.0 億円
回収率 (b)/(a)	- 倍
平均Exit年数	- 年
民間資金の誘発(呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	1,553.6 億円
うち出資額	1,501.1 億円
うち融資額	52.5 億円

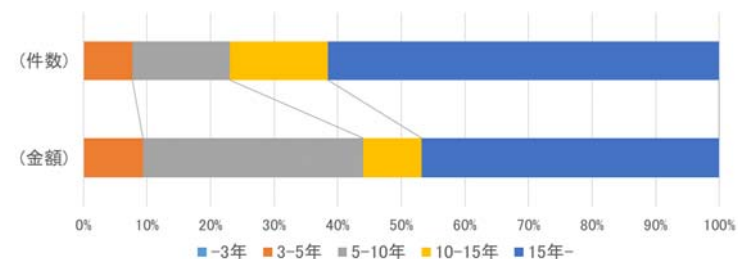
## ● 出資残高の内訳(分野別)



## ● 出資残高の内訳(地域別)



## ● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

# (株)海外交通・都市開発事業支援機構

## ● 投資上位10先の状況(支援決定金額)

1	<b>テキサス高速鉄道事業</b> テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月に支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。プロジェクトは、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定であり、現在は、第2段階(設計)。	225/227 億円
2	<b>ジャイプル等既設有料道路運営事業</b> インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月に支援決定。三菱商事、NEXCO東日本、JEXWAYとともに5区間の有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業参画の本邦道路事業会社による効率的な管理や利用者への質の高いサービス提供に関する提案等を実施中。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、更なる事業展開に取組中。	63/126 億円
3	<b>ホーチミン・グランドパーク都市開発事業</b> ホーチミン市東部における分譲住宅等の大型開発 2020年3月に支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに6月に出資。ホーチミン市東部(9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組みであり、JOINはその参画を後押し。2020年上期より、販売開始を予定。	0/112 億円
4	<b>ブラジル都市鉄道整備・運営事業</b> ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営 2015年12月に支援決定。三井物産、西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて、安全、運輸部門においても技術支援を開始。	81/99 億円
5	<b>ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業</b> ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営 2019年5月支援決定。海外における複合施設等の管理・運営に初めて参入することとなる阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定しており、公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大も期待される。	83/81 億円
6	<b>ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業</b> ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営 2017年12月に支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2023年開業予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。	51/65 億円
7	<b>ヤンキン都市開発事業</b> ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営 2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が一部先行して着工開始しており、2024年開業予定。日本の先端的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業による同国公有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。	47/57 億円
8	<b>ヤンゴン博物館跡地開発事業</b> ヤンゴン中心部の博物館跡地における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の開発・運営 2017年7月支援決定。フジタ及び東京建物とともに、ヤンゴン中央駅北西1kmに位置する博物館跡地において、複合施設を建設・運営する事業。2018年着工、2021年開業予定。事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導。日本式の質の高い設備・サービスの提供により、我が国の都市開発ブランド力の向上と、同国の市場における本邦企業の参入機会拡大が期待される。	46/56 億円
9	<b>ジャカルタ・ガーデンシティ中心地区都市開発事業</b> ジャカルタ郊外における商業施設等の整備・運営 2017年5月支援決定。ジャカルタ中心部から東方約20kmにあるジャカルタ・ガーデン・シティにて、その中核となる商業施設を建設・運営する(敷地面積:約8.5ha、4階建て)。併せて、鉄道駅に接続するバスのロータリーを整備し、公共交通機関の利用促進を図る。イオンモールとともに出資を行い、本邦企業が施工し、2017年9月より開業。現在は約20社の本邦企業のテナントが進出。	51/50 億円
10	<b>ヤンゴン複合都市開発事業</b> ヤンゴン中央駅近傍における複合施設(ホテル・オフィス・サービスアパートメント等)の建設・運営 2016年7月に支援決定。三菱商事及び三菱地所とともに、ヤンゴン中央駅近傍の一等地(敷地面積:4ha)にて、ランドマークとなる複合施設(延床面積:22ha)の建設・運営を行う。2016年度より着工開始、2022年開業予定。ノウハウの移転等を通じ、現地の人材育成を行い、日本の都市開発のブランド力を高めるとともに、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。	13/45 億円

(注1) 2020年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。なお、支援決定金額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合がある。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の78%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) No.5及び9は、実出資額が支援決定金額を超えているが、これは支援決定時と出資時のレート差によるものであり、現地通貨の実投資額は支援決定金額の範囲内。



## 2. 2019年度の新規投資案件・Exit案件

## (株)海外交通・都市開発事業支援機構

・2019年度における新規投資案件は7件／349億円(支援決定ベース)、新規Exit案件は無し。

新規 投資	<b>ホーチミン・グランドパーク都市開発事業</b>	出資額： 112億円
	【共同出資者】三菱商事、野村不動産	
	【事業の概要】三菱商事、野村不動産及びJOINが、現地事業会社とともに、ホーチミン市東部において、分譲集合住宅(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備する大型都市開発事業。機構の出資割合50%未満、Exitまでの想定期間は約4年間を予定。	
	【政策的必要性】本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組み。ベトナム中間層の住環境改善に向け、ICT等の先端技術活用など我が国の知見の活用を検討。こうした取組をJOINが後押し。	
【期待される政策効果】本事業におけるICT分野等への本邦企業の更なる参画が期待されるとともに、本邦企業が、本事業のような大型の都市開発事業を通じ得られるノウハウをもとに、同国内に加え他国においても、大型都市開発事業の更なる展開が期待される。		

新規 投資	<b>カナダ鉄道車両メンテナンス事業</b>	出資額： 23億円
	【共同出資者】双日	
	【事業の概要】双日(株)とJOINが、カナダにおいて鉄道車両メンテナンス事業を営むCad Railway Industries Ltd.の既存株主が保有する全ての株式を引き受け、同事業の経営権を取得する事業。機構の出資割合50%未満、一定の政策効果をもたらした際に支援対象者とEXITについて検討。	
	【政策的必要性】海外でのインフラ事業に関する多様な知見を有する公的主体であるJOINが出資し、経営に対する助言を行うことにより、本邦企業単独では受容が困難な経営リスクを軽減。また、今後の鉄道PPP案件受注に向けた公的機関からの情報収集、交渉をJOINが支援。	
【期待される政策効果】鉄道車両分野における知見やネットワークを有する本邦企業の、北米地域における鉄道車両メンテナンス事業の展開を後押しする。また、本事業を通じ、我が国事業者の北米鉄道車両事業への参入機会の創出が期待される。		

新規 投資	<b>ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業</b>	出資額： 17億円
	【共同出資者】JEXWAY、NEXCO西	
	【事業の概要】JEXWAY、NEXCO西日本及びJOINが、インドネシアの高速道路運営会社を管理するPT Margautama Nusantara (MUN)の株式を一部取得し、同国の高速道路4区間を管理・運営する事業。機構の出資割合50%未満、コンセッション契約終了時にEXIT。	
	【政策的必要性】本邦企業にとって初となるインドネシア高速道路運営への本格参入。JEXWAY及びNEXCO西は、日本国内で培った高速道路の設計、施行、維持管理、運営のノウハウ(例:非破壊検査技術、点検・補修等の一連のマネジメントシステム など)を活かす予定。こうした取組をJOINが後押し。	
【期待される政策効果】JEXWAY及びNEXCO西の高速道路運営能力・維持管理技術をインドネシアに展開することで、本邦企業による同国の道路管理・運営の先導モデルとなり、同国の高速道路事業への本邦企業参入の将来的な拡大が期待される。JEXWAY及びNEXCO西は本事業を通じ得られる海外展開の経験・ノウハウをもとに更なる海外展開が期待される。		

新規 投資	<b>ベトナム コールドチェーン支援事業</b>	出資額： 2億円
	【共同出資者】SGモーターズ(佐川急便(SG)グループ)	
	【事業の概要】SGグループが、ベトナムにおいて、3温度帯(低温・冷蔵・冷凍)管理輸送設備の導入を促進する事業。機構の出資割合50%未満、一定の政策効果をもたらした際に支援対象者とEXITについて検討。	
	【政策的必要性】本邦物流事業者が有するコールドチェーン物流の技術・ノウハウを導入し、ベトナムにおける小口冷凍冷蔵配送事業を拡充することで、日系企業等が現地で展開する物流事業や小売流通事業の多角化・高度化を後押し。	
【期待される政策効果】日式コールドチェーン物流技術・ノウハウを広く普及させることにより同国の物流分野における経済成長に貢献。また、本事業の経験を基にSGグループによる高度なコールドチェーン物流のASEAN諸外国における更なる拡大展開を後押し。		

(注) 新規投資案件の出資額については支援決定ベース。

#### エコシステムへの貢献

- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出  
参加者150名規模の海外インフラセミナーを開催(設立以来5回実施、)。内外政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘し講演することにより、民間企業へ海外市況の情報提供やネットワーキングを通じ新たな海外展開の機会を創出。
- グローバルネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進  
海外の政府機関や有力企業等と累計15件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。これにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- 海外事業経営者の育成  
これまで26件の支援決定事業に対し、民間企業のべ46社の海外事業参入を促進。支援決定した26案件の支援対象企業に対し、民間企業36社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。
- 海外投資業務人材の育成  
投資業務経験が浅い民間企業からの出向者及びプロパー社員をこれまで44名を受入れ、各人1年以上に亘り海外投資業務の実務を通じて人材を育成。出向者の多くは民間企業へ復職後、海外事業関連部門等に従事。これにより民間企業の更なる海外展開を促進。

#### その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献(都市開発事業、米国代替ジェット燃料事業)
  - ・日本の技術・ノウハウ(屋上緑化やエネルギー効率の高い設備、自然空調等)を活用した環境共生型都市開発事業により事業当該国の環境負荷低減、人々の生活水準向上等に貢献。
  - ・廃棄物原料の代替ジェット燃料供給・運搬事業による温暖化ガス削減に貢献。
- ASEANにおける高品質なコールドチェーン物流の構築を支援(馬国 コールドチェーン物流運営事業)
  - ・日本の優れた技術・ノウハウを活かし、ASEAN地域を中心としたコールドチェーン物流網の構築を支援、また、ハラル食品の取扱ノウハウの習得による本邦企業の更なる海外拡大展開を後押し。

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:億円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	累積
人件費	1.6	5.2	6.3	7.0	7.8	8.5	36.4
家賃・水道光熱費等	0.4	0.9	1.1	1.4	1.4	1.5	6.7
調査費・業務旅費等	0.0	2.1	2.5	5.0	6.1	3.8	19.5
租税公課	0.2	0.8	1.0	2.0	3.1	5.3	12.4
その他	0.6	2.1	2.1	2.1	2.7	2.5	12.1
合計	2.8	11.1	13.0	17.5	21.1	21.6	87.1

(注1) 2018年度までは実績、2019年度は実績見込み値。

(注2) 「その他」にはシステム経費や顧問弁護士費用や監査法人費用等を含む。

### 〈フローベース〉※追加支援決定案件含む

支援決定金額 (単位:億円)	—	117.4	87.9	297.2	320.1	348.8
支援決定件数 (単位:件)	—	3	3	5	12	10

### 〈ストックベース〉※追加支援決定案件含む

支援決定金額 (単位:億円)	—	117.4	205.3	502.5	822.6	1,171.4
支援決定件数 (単位:件)	—	3	6	11	23	33

役職員数 (単位:人)	29	42	47	55	57	65
-------------	----	----	----	----	----	----